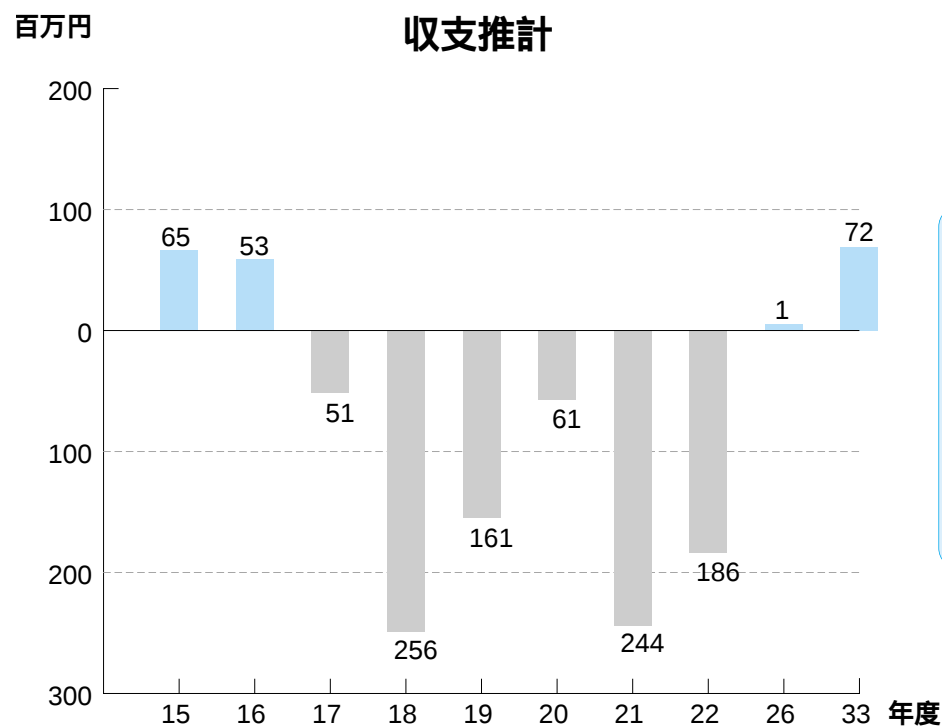


5 財政推計

財政推計にあたっての基本的な考え方

- 身の丈に合った財政規模（収入に見合った支出）を基本とする。
- 地方自治体の財政基盤や自立性の強化を実現するため、「国から地方への税源移譲」「国庫補助負担金の削減」「地方交付税の見直し」を一体的に行う三位一体改革については、税源移譲と国庫補助負担金の見通しが不透明であるため、現行制度で推計。地方交付税については、近年中に交付総額が地方交付税法に基づく5税分となることを想定して削減を見込む。
- あくまでも一定の条件設定に基づいて推計した一つのパターンであるため、地方財政に関する制度の変更によって、それぞれの数値は変動する。



平成17年度から収支が赤字(マイナス)になりますが、人件費や公債費(借入金の返済)の減少により平成26年度から黒字(プラス)に転換します。

地方交付税

普通交付税は平成16年度決定額に対して、特別交付税は平成16年度見込み額に対して、いずれも平成17年度18年度は▲7.5%、19年度20年度は毎年度▲5%、平成21年度22年度は▲2.5%、23年度以降は同額。交付税合計の平成16年度比増減率は平成22年度で▲26.5%。(15年度決算額比では▲37.6%)

人件費

過去5年間(H11~H15)の経常一般財源に占める人件費の割合(平均25%)程度になるよう、平成27年度まで毎年度▲3.8%で推計。平成28年度以降同額。平成16年度比▲34.8%。

収支の推計

財政の規模は、現在の38億円から平成27年度には26億円に縮小します。歳出の削減により収支のバランスは10年後に改善するという推計になっています。

(単位: 百万円)

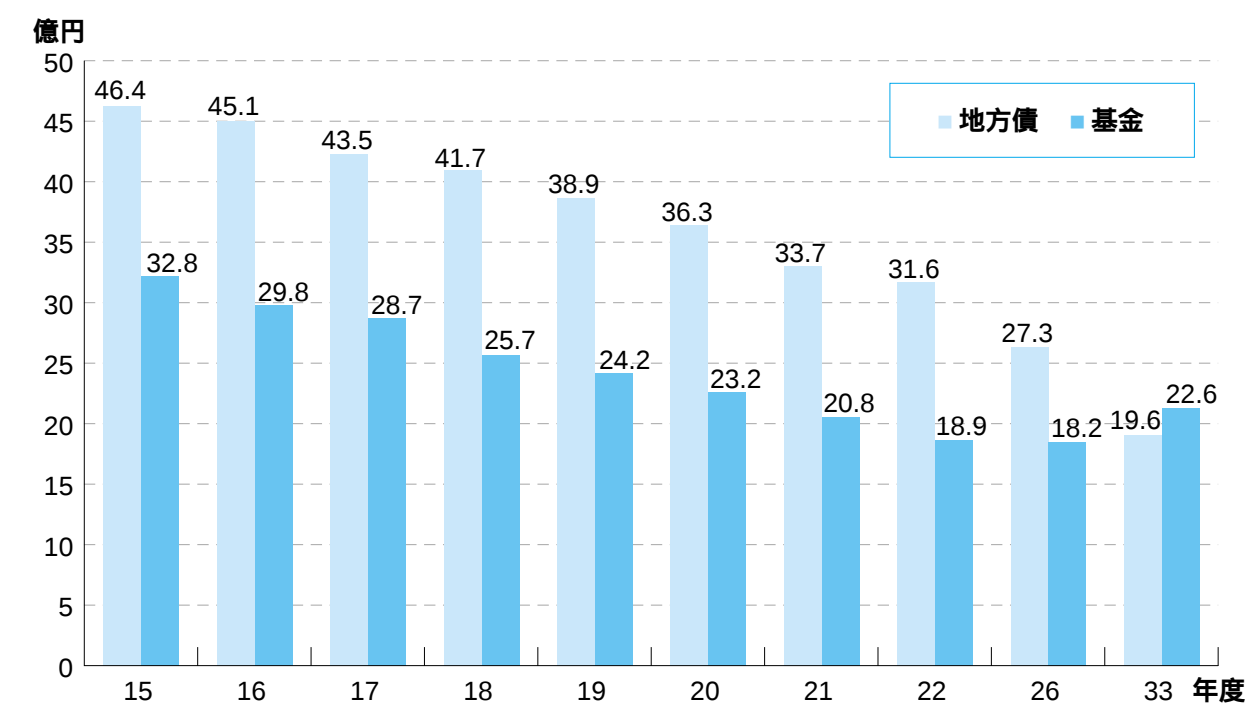
区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H26	H33
歳入										
合 計	4,353	3,810	3,502	3,014	2,758	2,774	2,740	2,865	2,783	2,667
村税	523	511	510	491	498	506	487	494	490	455
地方譲与税等	226	234	234	234	234	234	234	234	234	234
地方交付税	1,861	1,581	1,462	1,352	1,285	1,221	1,191	1,161	1,161	1,161
国道支出金	285	186	246	220	191	195	203	270	270	190
地方債	339	378	187	199	80	117	125	194	197	197
その他	1,119	920	863	518	470	501	500	512	431	430
歳出										
合 計	4,288	3,757	3,553	3,270	2,919	2,835	2,984	3,051	2,782	2,595
人件費	655	669	643	619	595	572	550	529	453	436
扶助費	98	60	61	52	53	54	55	56	61	70
公債費	855	619	440	465	444	454	462	460	369	315
物件費	748	774	766	741	734	727	720	712	698	674
補助費等	866	619	494	384	374	374	373	373	372	371
繰出金	331	313	309	277	271	267	264	263	272	296
普通建設事業費	439	572	729	571	287	226	399	496	396	276
その他	296	131	111	111	111	111	111	112	111	107
新規まちづくり施策財源				50	50	50	50	50	50	50
歳入歳出差引	65	53	51	256	161	61	244	186	1	72

新規まちづくり施策財源

「めざすべき未来像」を実現するための福祉や教育、産業振興、定住化対策などの新たな施策・事業の財源として18年度から毎年度5千万円を見込みました。

歳入歳出差引の赤字は、基金を取り崩して埋め合わせることができます。

地方債・基金残高の推移



資料 自立の中札内村推進検討委員会

- 1 設置の目的

中札内村の自主・自律のまちづくりを永続するための選択肢の一つとして、合併問題を位置づけて、帯広市・中札内村による法定協議会を設置することとしている。

こうしたなか村民は、自ら主体的にまちづくりに関わる意思表示の機会を求めていることから、住民投票を予定している。
- このため、村民が自立・合併の選択を判断するための情報提供が必要となっていることから、法定協議会で示される「新市のまちづくりの姿」等の情報提供とともに、平成15年12月に村・議会に対して提言のあった「自律のまちづくり構想」をより具体化した、まちづくりの目指すべき姿や方策、行財政改革の推進事項を検討するため、「自立の中札内村推進検討委員会」を設置する。

2 構成

会 長	道見 盛雄					
副会長	小林 利光					
委 員	飯沼 英策	西村 政勝	杉江 茂	男澤 秋子	三上 靖裕	岡田 豊
	北嶋 信昭	片倉 孝雄	日比野 正	鳥倉 弘之	宮内 秀紀	真鍋 和清
	高田 安雄	高橋 和雄	田村 光義	福島 瑛司	西田 幸二	
事務局	総務財政課長	知本 正幸	総務財政課長補佐	高桑 浩		
	総務財政課財政係長	中道 真也	政策調整課企画調整係長	渡辺 浩		
	保健福祉課長	澤田 健一	経済振興課長	中川 博		
	施設管理課長	田中 樹世美	教育次長	黒田 和弘		
	農業委員会事務局長	森田 正行				

経過	平成16年 5月 6日	第 1 回会議	平成16年 8月19日	第 7 回会議
	平成16年 5月20日	第 2 回会議	平成16年 9月 2日	第 8 回会議
	平成16年 6月 3日	第 3 回会議	平成16年 9月16日	第 9 回会議
	平成16年 6月16日	第 4 回会議	平成16年 9月30日	第10回会議
	平成16年 7月 1日	第 5 回会議	平成16年10月 4日	村長に報告
	平成16年 7月15日	第 6 回会議		